

自治体経営方針に関連する主要事業

(1) 趣旨

自治体経営方針は、3つの基本目標（ひとづくり・くらしづくり・まちづくり）に掲げる施策を着実に実施するために、行政として必要となる考え方やとるべき姿勢を示したものです。持続可能な自治体を築くために、将来を見据え、限られた経営資源を最大限に活用し、最適な手法を選択しながら、最小の経費で最大の効果を生み出していくという考えのもと、「地域資源によるサービスの実現」、「将来に向けた財政運営・財産活用」、「運営・業務執行体制の効率化」、「職員と職場の活性化」の方向性を示しています。その方向性に基づく具体的な取組については、「経営方針推進プログラム」としてまとめ、質的・量的な行財政改革を進めていくこととしています。

「中期実行プラン」では、自治体経営方針の考え方に紐づく主要な予算事業について掲載しています。

(2) 主要事業の年次計画

※費用:令和9年度以降は見込み

事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
中央エリアに係る整備事業（中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の複合化等） 【公共施設マネジメント課／福祉政策課ほか】 ※令和9年度以降の費用は仮に工事期間で按分				
費用	94,942 千円	1,096,359 千円	2,385,380 千円	2,385,380 千円
概略	複合施設敷地整備工事、土壌調査、埋蔵文化財調査（再掲）	複合施設敷地整備工事、シビック・サイト整備工事、工事監理	シビック・サイト整備工事、工事監理	
十一小の更新等に向けた取組 【教育総務課】				
費用	67,607 千円	123,238 千円	889,828 千円	1,637,483 千円
概略	設計、耐力度調査、防草シート設置、樹木診断	設計	新施設工事、工事監理	
システムの標準化・共通化 【情報政策課】				
費用	884,792 千円	125,944 千円	—	—
概略	システム構築、移行		(状況に応じて検討)	
自治体DXの推進 【行政経営課／情報政策課】				
費用	18,563 千円	12,849 千円	—	—
概略	行政手続オンライン化、公共施設Wi-Fi環境試行整備(拡充分)、DX研修、生成AIの活用、DX推進に係る外部専門人材の登用	BPRの実施、行政手続のオンライン申請システムの機能追加、公共施設Wi-Fi環境試行整備(拡充分)、DX推進に係る外部専門人材の登用	(状況に応じて検討)	
マイナンバーカード交付関連窓口の運営 【情報政策課／市民課】				
費用	279,551 千円	364,019 千円	385,861 千円	385,921 千円
概略	電話自動応答システム・申請書自動印字システム・特設会場運営の継続、委託業務の拡大、オンライン申請サポートシステムの導入	電話自動応答システム・申請書自動印字システム・特設会場運営の継続、委託業務の拡大、オンライン申請サポートシステムの継続、保存文書保管のための民間倉庫借用、券面プリンタ増設	電話自動応答システム・申請書自動印字システム・特設会場運営・委託業務・オンライン申請サポートシステム・保存文書保管のための民間倉庫借用・券面プリンタの継続	

議会のICT化		【議会事務局】		
費用	3,430 千円	3,414 千円	3,414 千円	3,414 千円
概略	ペーパーレス会議システム使用料、LTE利用料、Wi-Fi回線・機器利用料 Web会議用アカウント使用料、モバイル通信端末利用料			
統合型・公開型GISシステムの構築 【情報政策課／総務課／下水道課／都市計画課／建築指導課／道路課ほか】				
費用	105,705 千円	16,995 千円	16,995 千円	16,995 千円
概略	システム構築、建築審査用モニター購入、閲覧用カウンターの整備 運用			
生活保護システムの機能追加と生活保護ケースワークAI支援サービスの導入 【情報政策課／生活支援課】				
費用	－	19,259 千円	6,046 千円	6,398 千円
概略	現行システムに電子決裁機能とタブレット訪問調査機能を追加、AI支援サービスを導入 運用			
ペーパーレス会議システムの導入		【障がい者支援課／教育総務課】		
費用	－	4,213 千円	707 千円	707 千円
概略	タブレット端末の購入、ペーパーレス会議システムの導入（障害支援区分判定等審査会、教育委員会定例会） 運用			
学校施設開放におけるオンライン予約システムの導入		【文化スポーツ課】		
費用	－	5,986 千円	1,069 千円	1,069 千円
概略	学校施設開放予約システムの導入 運用			
戦略的広報の推進		【秘書広報課／シティプロモーション課】		
費用	－	988 千円	－	－
概略	外部専門人材の登用 (状況に応じて検討)			
職場環境の充実		【職員課／情報政策課】		
費用	1,620 千円	21,946 千円	9,474 千円	9,474 千円
概略	メンタル不調者対応支援・職員研修 メンタル不調者対応支援・職員研修、人事評価システムの導入、ハラスメント相談の外部相談窓口設置、庁内ネットワークの無線化 メンタル不調者対応支援・職員研修、人事評価システム（運用）、ハラスメント相談の外部相談窓口（運用）、庁内ネットワークの無線化（運用）			
庁舎設備の改修		【総務課】		
費用	－	21,791 千円	295,000 千円	242,718 千円
概略	庁舎空調設備改修工事：設計 庁舎LED化改修工事：設計 庁舎空調設備改修工事：工事 庁舎LED化改修工事：工事			
西部市民センター解体工事		【図書館】		
費用	－	340,080 千円	37,770 千円	－
概略	解体工事 (事業終了)			

基本目標横断プロジェクト

小平市第四次長期総合計画の計画期間の12年間を、市制施行100周年を見据えた基盤づくりとして捉え、持続可能な社会を構築するために、「ひとづくり」「くらしづくり」「まちづくり」の3つの基本目標と、「自治体経営方針」を横断しながら施策を展開していきます。

プロジェクト1

国土強靱化地域計画

自助・共助・公助により、防災・減災を強化します

(1) プロジェクトの趣旨

- ・近年では、東日本大震災や熊本地震、北海道胆振東部地震、能登半島地震等の大規模地震に加え、令和6年に初めて南海トラフ地震臨時情報が発表されました。また、令和4年の台風第14号、15号等や各地での集中豪雨による風水害など、生命や財産が脅かされる大規模自然災害が多発し、その被害も甚大化しています。また、気候変動による風水害リスクの高まりや、首都直下地震等の発生も危惧されています。こうした大規模自然災害から生命や財産を守り、災害に屈しない強いまちづくりを進めるため、自助・共助・公助の重層的な取組を一層加速させ、防災・減災対策を充実させていくことが必要です。
- ・国において、平成25年に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（以下、「基本法」と言う。）が施行され、国土全域にわたる強靱な国づくりに向けて、国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進することが定められました。
- ・国はこの基本法に基づき、国土強靱化に係る国の計画等の指針となる「国土強靱化基本計画」を策定し、大規模自然災害時に人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず迅速に回復する、「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを平時から構築していくとしています。こうした国の動きを受け、東京都も「東京都国土強靱化地域計画」を策定し、国土強靱化（防災・減災）に資する施策を推進しています。
- ・国の「国土強靱化基本計画」は、令和5年7月に修正され、気候変動の影響、国際紛争下のエネルギーや食糧の安定供給といった社会情勢の変化を考慮しつつ、近年の災害から得られた貴重な教訓も踏まえ、デジタル新技術の活用や地域における防災力の一層の強化が新たな重点項目として追加されました。
- ・市においても、基本法第13条に基づき、本プロジェクトを「強さとしなやかさ」を備えたまちづくりを進めるための指針となる「国土強靱化地域計画」と位置づけ、安全・安心な地域づくりを推進していきます。

(2) 市の強靱化（防災・減災）の目標等

- ・市では、次の4つの基本目標を設定し、「国土強靱化基本計画」及び「東京都国土強靱化地域計画」との調和を保ちながら、本プロジェクト（国土強靱化地域計画）の取組を進めていきます。

【基本目標】

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
- ③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化に資すること
- ④ 迅速な復旧復興に資すること

- ・市の強靱化の取組を検討するにあたり、内閣官房国土強靱化推進室が作成した「国土強靱化地域計画策定ガイドライン（第7版）」に基づき、次の手順で大規模自然災害等に対する脆弱性の評価（※仮に起きれば本市に致命的な影響が生じると考えられる「起きてはならない最悪の事態」を設定し、現状を改善するための課題や推進すべき施策を分析・整理すること）を実施しました。

①地域を強靱化する上での目標の明確化
強靱化を推進する上で達成すべき目標（事前に備えるべき目標）を設定

- 【事前に備えるべき目標】**
- ①人命の保護が最大限図られる
 - ②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
 - ③必要不可欠な行政機能は確保する
 - ④必要不可欠な情報通信機能は確保する
 - ⑤経済活動を機能不全に陥らせない
 - ⑥生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
 - ⑦制御不能な二次災害を発生させない
 - ⑧地域社会、経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する



②自然災害の想定
市の地域特性等を踏まえ、甚大な被害をもたらす自然災害を想定

- 【自然災害の想定】**
- ①地震（巨大地震）
 - ②風水害
 - ③土砂災害



③起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の設定
事前に備えるべき目標を妨げる事態を設定

※巻末資料編（74ページ）に記載



④脆弱性評価
リスクシナリオに対する脆弱性を分析し、課題を抽出

※巻末資料編（75ページ～）に記載



⑤強靱化に向けた取組
取り組むべき施策の整理

- ・「ひとづくり」「くらしづくり」「まちづくり」の3つの基本目標と、「自治体経営方針」ごとに取りまとめて掲載しています。

(3) 取組の方針、主要事業の年次計画【再掲含む】

※費用：令和9年度以降は見込み

基本目標Ⅰ ひとつづくり

- 総合防災訓練や防災教育等を通じた防災意識の普及啓発を継続的に実施し、市民一人ひとりの自助意識を高めていきます。
- 防災上重要な拠点ともなる公共施設等の老朽化等に対し、施設の改修や設備の更新等を計画的に進めるとともに、適切な維持管理を行います。

事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
総合防災訓練の実施				【防災危機管理課】
費用	3,386 千円	2,530 千円	3,386 千円	3,386 千円
概略	実施	災害対策本部図上訓練	実施	
学校施設の整備				【教育総務課】
費用	460,105 千円	378,124 千円	343,080 千円	379,632 千円
概略	【大規模改造工事】 九小、五中、一中（設計・ア スベスト調査） 【トイレの洋式化改修工事】 小学校6校、中学校3校	【大規模改造工事】 五中、一中、二中（設計・ア スベスト調査） 【トイレの洋式化改修工事】 小学校6校、中学校2校、小 学校1校（設計）	【大規模改造工事】 一中、二中 【トイレの洋式化改修工事】 小学校3校	【大規模改造工事】 一中、二中 【トイレの洋式化改修工事】 中学校2校
国指定史跡鈴木遺跡保存活用事業				【文化スポーツ課】
費用	15,350 千円	30,503 千円	34,705 千円	—
概略	鈴木遺跡保存管理等用地の整 備基本計画策定、維持管理等	鈴木遺跡保存管理等用地の整 備基本設計等、維持管理等		(状況に応じて検討)
小平市平櫛田中彫刻美術館（記念館）耐震補強改修工事				【文化スポーツ課】
費用	81,646 千円	—	—	—
概略	記念館耐震補強・改修工事	(事業終了)		

基本目標Ⅱ 暮らしづくり

- 自主防災組織の結成の促進や活動の支援、育成のほか地域における共助の意識の向上を図り、地域防災力の向上に努めます。
- 支援物資の提供や救出・救助活動が円滑に行われるよう、被災者用備蓄品の整備や警察署、消防署、消防団、医療機関などの関係機関や民間事業者などとの連携の強化に取り組みます。

事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
被災者用備蓄等の整備 【防災危機管理課】				
費用	45,971 千円	43,208 千円	45,789 千円	43,149 千円
概略	食料品、日用品等			
防災関係団体の育成 【防災危機管理課】				
費用	5,377 千円	4,245 千円	4,245 千円	4,245 千円
概略	地域防災フォーラム、自主防災組織の結成促進・育成、自主防災組織通信確保補助			
災害対応力の強化 【防災危機管理課／健康推進課／資源循環課】				
費用	28,063 千円	13,857 千円	—	—
概略	災害用トイレトラックの導入	携帯トイレの配布、水防法に基づく内水浸水想定区域図をハザードマップへ反映、緊急医療救護所となる医療機関へ災害用無線機等を導入、可搬式歯科ユニットの整備、資源とごみの出し方パンフレットに災害時のごみの出し方等を掲載	(状況に応じて検討)	
避難行動要支援者避難支援体制の整備事業 【福祉政策課】				
費用	622 千円	647 千円	647 千円	647 千円
概略	災害時等の要支援者への支援			
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 【高齢者支援課】				
費用	2,784 千円	7,730 千円	—	—
概略	地域密着型介護サービス事業所（認知症高齢者グループホーム等）の防災改修等補助			

基本目標Ⅲ まちづくり

○木造住宅・特定緊急輸送道路沿道建築物・下水道などの耐震化や、市街地再開発事業等の手法を取り入れた延焼遮断帯の形成、まちの不燃化等を図ることにより、災害に強い都市基盤整備を進めます。

○安全・安心なまちづくりにつながる公園・用水路・農地・緑地の保全や活用等により、防災機能の強化を進めます。

事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
耐震化促進事業（特定緊急輸送道路沿道建築物の補強設計・耐震改修等補助） ～住宅・建築物防災力緊急促進事業～				【建築指導課】
費用	—	—	—	—
概略	(状況に応じて検討)			
耐震化促進事業（木造住宅耐震診断・改修等補助、ブロック塀撤去・改修補助、耐震個別相談会、啓発文書の配布） ～住宅・建築物安全ストック形成事業～				【建築指導課】
費用	32,405 千円	31,432 千円	31,432 千円	31,432 千円
概略	木造住宅耐震診断費用補助（対象件数拡充）、木造住宅耐震改修等費用補助（補助対象、対象件数拡充）、ブロック塀撤去・改修費用補助（補助金単価、上限額、対象件数拡充）、個別相談会の開催、啓発文書の配布	木造住宅耐震診断費用補助、木造住宅耐震改修等費用補助、ブロック塀撤去・改修費用補助、個別相談会の開催		
無電柱化チャレンジ路線整備事業				【道路課】
費用	92,478 千円	101,320 千円	54,439 千円	82,018 千円
概略	電線共同溝本体工事		引連工事（電力）、引連設計（通信）	引連工事（通信）、引連工事（電力）私道等
道路整備事業の充実				【道路課】
費用	339,588 千円	324,560 千円	324,560 千円	324,560 千円
概略	道路新設改良事業 道路維持事業 私道補助事業			
地籍調査の実施				【道路課】
費用	3,929 千円	11,252 千円	11,252 千円	11,252 千円
概略	街区境界調査			
小川駅西口地区市街地再開発事業（*）				【地域整備支援課】
【事業名】小川駅西口地区第一種市街地再開発事業 【事業面積】約1.2ha 【事業期間】令和2年度～令和11年度 【総事業費】約253億円（うち道路事業交付対象事業費：約25億円）				
費用	4,972,380 千円	641,065 千円	—	—
概略	再開発組合事業費補助等・資金貸付金、公共施設管理者負担金、暫定歩行者デッキの設計等	再開発組合事業費補助、公共施設管理者負担金、暫定歩行者デッキの整備	(地下自転車駐車場整備後の令和11年度以降に駅前広場の整備を予定)	
小平駅北口地区市街地再開発事業				【地域整備支援課】
費用	400 千円	400 千円	400 千円	400 千円
概略	再開発準備組合活動費補助			
小川駅西口地下自転車駐車場整備				【交通対策課】
費用	9,421 千円	452,744 千円	831,669 千円	1,079,982 千円
概略	実施設計等	建設工事等		

小平都市計画道路3・4・19号線整備事業				【道路課】
費用	374,300 千円	171,400 千円	866,977 千円	851,413 千円
概略	用地購入、損失補償等			
小平都市計画道路3・4・10号線整備事業				【道路課】
費用	233,528 千円	435,790 千円	686,124 千円	722,501 千円
概略	用地購入、損失補償等			
第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業（小平都市計画道路3・3・3号線の整備）				【道路課】
費用	502,407 千円	172,977 千円	998,191 千円	980,381 千円
概略	用地購入、損失補償等			
小川駅自由通路の整備				【道路課】
費用	37,000 千円	12,234 千円	85,000 千円	-
概略	調査、測量、基本設計（自由通路・歩行者デッキ）	都市計画資料作成	実施設計（自由通路・歩行者デッキ）	（令和10年度以降着工予定）
下水道施設の老朽化対策（下水道事業会計）				【下水道課】
費用	912,989 千円	1,099,876 千円	1,518,923 千円	1,508,678 千円
概略	ストックマネジメント改築・修繕工事、設計、管路内調査			
公共下水道雨水整備の推進（下水道事業会計）				【下水道課】
費用	273,945 千円	108,477 千円	228,646 千円	242,880 千円
概略	管きよ築造工事、雨水流出抑制施設工事等、管路内カメラ調査、雨天時浸入水対策工事	管きよ築造工事、管きよ・雨水流出抑制施設等実施設計、雨天時浸入水対策工事	管きよ築造工事、雨水流出抑制施設工事等	
鷹の台公園整備事業				【水と緑と公園課】
費用	1,125,801 千円	415,000 千円	214,000 千円	-
概略	用地費、基本設計等	実施設計、工事等	工事等	（事業終了）
鎌倉公園整備事業				【水と緑と公園課】
費用	164,215 千円	96,101 千円	2,394,826 千円	2,430,813 千円
概略	用地費、補償算定、測量等			
農地の創出事業				【産業振興課】
費用	-	-	-	-
概略	（補助対象なし）		（状況に応じて検討）	

* 国土強靱化地域計画への掲載が必要な事項(事業名、事業箇所・期間、総事業費など)を記載

自治体経営方針

○相互応援協定等による他自治体との連携強化、より実効性の高い業務継続体制及び受援体制の検討、迅速かつ確実により有効な情報収集や伝達手段の確保、災害時に本部機能を果たす庁舎を適切に改修するなどによる機能の強化等により、被災時にも機能不全に陥らない行政運営を図ります。

事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
広報体制の充実 【秘書広報課／シティプロモーション課】				
費用	70,825 千円	69,248 千円	69,248 千円	69,248 千円
概略	市報の発行、市ホームページの運用等			
中央エリアに係る整備事業（中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の複合化等）（*） 【公共施設マネジメント課／福祉政策課ほか】				
【事業名】中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の更新等事業 【事業箇所】中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館等の敷地一帯 【事業期間】令和8年度～令和13年度（施工期間） 【総事業費】約123億円（工事費） 内訳（シビック・サイト103億円、パーク・サイト7億円、カルチャー・サイト13億円） 他、工事監理、ネットワーク整備、備品の購入、引越しに係る費用などを要す。 ※令和9年度以降の費用は仮に工事期間で按分				
費用	94,942 千円	1,096,359 千円	2,385,380 千円	2,385,380 千円
概略	複合施設敷地整備工事、土壌調査、埋蔵文化財調査（再掲）	複合施設敷地整備工事、シビック・サイト整備工事、工事監理	シビック・サイト整備工事、工事監理	
庁舎設備の改修 【総務課】				
費用	—	21,791 千円	295,000 千円	242,718 千円
概略		庁舎空調設備改修工事：設計 庁舎LED化改修工事：設計	庁舎空調設備改修工事：工事 庁舎LED化改修工事：工事	

【その他 一部事務組合の取組】

○小平市、東大和市及び武蔵村山市で組織され、ごみ処理施設の設置及び運営などを共同処理する一部事務組合である小平・村山・大和衛生組合の事業について、小平市の国土強靱化地域計画に位置づけます。

新ごみ処理施設整備事業（*）	
(1) エネルギー回収型廃棄物処理施設 【事業名】(仮称)新ごみ焼却施設整備事業 【事業箇所】小平・村山・大和衛生組合の敷地一帯（小平市中島町2番1号） 【事業期間】令和2年度～令和9年度	
(2) マテリアルリサイクル推進施設 【事業名】不燃・粗大ごみ処理施設整備事業 【事業箇所】小平・村山・大和衛生組合の敷地一帯（小平市中島町2番1号） 【事業期間】令和7年度～令和9年度	
費用	小平・村山・大和衛生組合一般会計予算
概略	ごみ処理施設の建設

* 国土強靱化地域計画への掲載が必要な事項(事業名、事業箇所・期間、総事業費など)を記載

プロジェクト2

新たな地域拠点とコミュニティの創出に取り組みます

(1) プロジェクトの趣旨

- ・福祉・子育て・防災・防犯・スポーツ・環境など地域における様々な分野の課題を解決していくためには、行政だけでなく地域コミュニティ、NPO団体、事業者など多様な主体の連携・協働が欠かせません。市では、地域センターなど地域コミュニティ活動の場を提供するとともに、自治基本条例に基づき、地域でのコミュニティ活動の役割や自主性を尊重しながら必要な支援を行ってきました。
- ・しかし、急速に進む少子高齢化や共働き・高齢者世帯の増加などを背景に、コミュニティ活動への参加者の減少や担い手の高齢化が進んでおり、地域コミュニティの機能低下が課題となっています。また、この先の人口減少により、地域における人と人とのつながりはさらに希薄化していくことが危惧されています。
- ・一方で、市民一人ひとりが住み慣れた地域で安心してくらししていくためには、一人ひとりが地域の中で役割を果たし、地域とのつながりを感じられ、そこに住み続けたいと思うことができる生活環境づくりが必要です。
- ・このような背景を踏まえ、市では引き続き地域における多様な担い手の育成や支援を行うとともに、公共施設マネジメントの視点も踏まえながら、地域における多様な担い手が世代を超えて集まり、交流してネットワークを形成し、活発に活動することのできる新たな拠点づくりを推進し、豊かな地域コミュニティの創出に取り組んでいきます。

(2) 取組の方針、主要事業の年次計画【再掲含む】

※費用: 令和9年度以降は見込み

基本目標Ⅰ ひとつづくり				
○小・中学校におけるコミュニティ・スクールのさらなる推進や小平地域教育サポート・ネット事業、青少年対策地区委員会活動等により、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育むとともに、小学校を地域の核としたコミュニティの形成や地域活性化につなげていきます。				
○地域を活性化する役割が期待される若い世代や子育て世代も含めた多様な世代へアプローチし、地域コミュニティの新たな担い手の確保・育成に努めます。				
事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
コミュニティ・スクール推進事業				【指導課】
費用	10,949 千円	9,504 千円	9,504 千円	9,504 千円
概略	2校導入 (全市立小・中学校に学校経営協議会を設置完了)			
小平地域教育サポート・ネット事業				【地域学習支援課】
費用	13,352 千円	13,165 千円	13,165 千円	13,165 千円
概略	ボランティア、コーディネーターの養成(市立小・中学校全校)、放課後等の学習支援(市立中学校全校)			
公民館事業企画委員会による企画講座				【公民館】
費用	9,603 千円	9,702 千円	9,702 千円	9,702 千円
概略	地域支援講座、防災・生活安全講座、健康づくり講座、子育て支援講座、ジュニア講座、シニア講座、文化・教養講座			

大学連携推進事業		【市民協働・男女参画推進課】		
費用	160 千円	105 千円	105 千円	105 千円
概略	大学連携協議会への補助			
ファミリー・サポート・センター事業		【こども若者みらい課】		
費用	13,268 千円	13,265 千円	13,265 千円	13,265 千円
概略	地域における子育て支援のための会員相互の援助活動			

基本目標Ⅱ 暮らしづくり

- 市民活動支援センターや市民活動人材バンク（こだいら人財の森）を活用し、市民や市民活動団体同士の交流の場・活動の場などの支援を行い、地域の新たなネットワークづくりを推進します。
- 高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って生活できるよう、地域の居場所・通いの場や高齢クラブ等の自主的な地域活動を支援します。
- 令和8年度に開設予定の小川駅西口複合施設においては、複数の施設の機能を複合化した魅力的な場を形成することで、多世代の多様な活動が重なり合い、コミュニティの創出に資する活動拠点となることを目指します。

事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市民活動支援センター事業		【市民協働・男女参画推進課】		
費用	22,770 千円	7,294 千円	—	—
概略	市民活動支援センターあすびあの管理・運営、「こだいら人財の森」の運営等	(一部小川駅西口複合施設事業へ移行)	(小川駅西口複合施設事業へ移行)	
いきいき協働事業		【市民協働・男女参画推進課ほか】		
費用	875 千円	—	—	—
概略	2事業（42ページ参照）	(応募事業なし)	(公募により毎年度採択)	
NPO・ボランティア活動促進事業		【市民協働・男女参画推進課】		
費用	709 千円	664 千円	664 千円	664 千円
概略	提示型公募事業等			
自治会助成・地域自治推進事業		【市民協働・男女参画推進課】		
費用	31,504 千円	23,268 千円	23,268 千円	23,268 千円
概略	自治会、地域連絡会への支援			
男女共同参画センター事業		【市民協働・男女参画推進課】		
費用	2,657 千円	1,017 千円	—	—
概略	男女共同参画センター“ひらく”の管理・運営等	(一部小川駅西口複合施設事業へ移行)	(小川駅西口複合施設事業へ移行)	
国際交流事業		【市民協働・男女参画推進課】		
費用	21,693 千円	23,094 千円	23,094 千円	23,094 千円
概略	国際交流協会への補助（地域日本語教育コーディネーターの配置）			
地域介護予防活動支援事業		【高齢者支援課】		
費用	18,470 千円	23,720 千円	23,720 千円	23,720 千円
概略	介護予防ボランティアポイント、高齢者交流活動支援、高齢者交流室運営、介護予防リーダー・認知症支援リーダー養成			

介護予防・フレイル予防推進員の配置				【高齢者支援課】
費用	11,000 千円	11,000 千円	11,000 千円	11,000 千円
概略	リハビリテーション専門職の配置			
小川駅西口複合施設事業				【市民協働・男女参画推進課／公民館／図書館／市民課】
費用	8,124 千円	4,094,267 千円	256,538 千円	258,472 千円
概略	施設予約システム改修、愛称募集、いきいき協働による周知・啓発及び地域の気運醸成等	施設取得や開設準備、指定管理料等	指定管理料等	

基本目標Ⅲ まちづくり

- 回遊性の向上やコミュニティ形成の場となる都市計画公園の整備を計画的に進め、地域のにぎわいの創出を図ります。
- 小川駅西口地区市街地再開発事業においては、再開発ビル、駅前広場、小川パレット広場及び区画道路等の整備などにより、交通結節点や地域のにぎわい・交流の場となる拠点としての役割を担うまちづくりを推進していきます。
- こだいら観光まちづくり協会や商店会などの多様な主体と連携して地域の魅力向上や活性化に取り組み、交流やにぎわいの創出を推進していきます。

事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
鷹の台公園整備事業				【水と緑と公園課】
費用	1,125,801 千円	415,000 千円	214,000 千円	—
概略	用地費、基本設計等	実施設計、工事等	工事等	(事業終了)
鎌倉公園整備事業				【水と緑と公園課】
費用	164,215 千円	96,101 千円	2,394,826 千円	2,430,813 千円
概略	用地費、補償算定、測量等			
公園等アダプト制度の推進				【水と緑と公園課】
費用	465 千円	435 千円	496 千円	516 千円
概略	公園管理用品費、障害保険等1公園登録	1公園登録	1公園登録	1公園登録
小川駅西口地区市街地再開発事業				【地域整備支援課】
費用	4,972,380 千円	641,065 千円	—	—
概略	再開発組合事業費補助等・資金貸付金、公共施設管理者負担金、暫定歩行者デッキの設計等	再開発組合事業費補助、公共施設管理者負担金、暫定歩行者デッキの整備	(地下自転車駐車場整備後の令和11年度以降に駅前広場の整備を予定)	
小平駅北口地区市街地再開発事業				【地域整備支援課】
費用	400 千円	400 千円	400 千円	400 千円
概略	再開発準備組合活動費補助			
コミュニティバス・コミュニティタクシー等の運行				【公共交通課】
費用	55,405 千円	56,947 千円	56,947 千円	56,947 千円
概略	運行経費補助等、デマンド型交通実証事件運行経費	運行経費補助等		
商店街の活性化支援				【産業振興課】
費用	15,047 千円	17,708 千円	17,708千円	17,708 千円
概略	商店会等が行うイベント等への補助	商店会等が行うイベント等への補助、防犯設備の整備等補助		

観光まちづくり推進事業		【産業振興課／シティプロモーション課】		
費用	34,670 千円	35,128 千円	34,128 千円	34,128 千円
概略	こだいら観光まちづくり協会運営支援、ランタンナイトウォーク（第20回小平グリーンロード灯りまつり）	こだいら観光まちづくり協会運営支援、ひかりのまちプロジェクト	こだいら観光まちづくり協会運営支援	
地域と歩む農業推進事業		【産業振興課】		
費用	3,400 千円	3,300 千円	—	—
概略	市民交流や地域内消費の推進事業への補助		(状況に応じて検討)	

自治体経営方針				
<p>○中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の複合化により、市民の多様な活動や交流が地域課題の解決に繋がるような施設を目指します。</p> <p>○小学校を地域の拠点とした地域コミュニティを醸成していくための基盤づくりに取り組みます。</p>				
事業名	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
中央エリアに係る整備事業（中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の複合化等） 【公共施設マネジメント課／福祉政策課ほか】 ※令和9年度以降の費用は仮に工事期間で按分				
費用	94,942 千円	1,096,359 千円	2,385,380 千円	2,385,380 千円
概略	複合施設敷地整備工事、土壌調査、埋蔵文化財調査（再掲）	複合施設敷地整備工事、シビック・サイト整備工事、工事監理	シビック・サイト整備工事、工事監理	
十一小の更新等に向けた取組		【教育総務課】		
費用	67,607 千円	123,238 千円	889,828 千円	1,637,483 千円
概略	設計、耐力度調査、防草シート設置、樹木診断	設計	新施設工事、工事監理	